

平成30年度

登米市老人保健施設事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月2日提出〕

宮城県 登米市

議案第20号

平成30年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 入所利用者数	25,550人
うち短期入所者数	3,650人
(2) 通所利用者数	7,982人
(3) 居宅利用者数	366人
(4) 一日平均入所者数	70人
うち短期入所者数	10人
(5) 一日平均通所利用者数	26人
(6) 一日平均居宅利用者数	2人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 老健事業収益		425,097千円
第1項 事業収益		405,182千円
第2項 事業外収益		19,915千円
	支	出
第1款 老健事業費用		453,622千円
第1項 事業費用		421,505千円
第2項 事業外費用		13,413千円
第3項 特別損失		18,704千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 資本的収入		61,703千円

第1項	出資金	39,741千円
第7項	他会計負担金	21,962千円
	支 出	
第1款	資本的支出	61,703千円
第1項	建設改良費	21,962千円
第4項	償還金	39,741千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 297,156千円

(2) 交際費 29千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、17,369千円と定める。

平成30年2月2日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 平成30年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 平成30年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	17
5. 平成30年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	18
6. 平成29年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	21
7. 平成29年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	22
8. 注記事項	24
9. 収益的収入及び支出明細書	26
10. 資本的収入及び支出明細書	32
11. 損益計算書の推移	34
12. 貸借対照表の推移	35

平成30年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業収益			425,097	
	1 事業収益		405,182	
		1 入所介護収益	277,639	
		2 短期入所介護収益	55,578	
		3 通所介護収益	67,088	
		4 居宅介護収益	4,683	
		5 その他事業収益	194	
	2 事業外収益		19,915	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	5,581	
		4 負担金交付金	10,469	
		5 長期前受金戻入	3,721	
		6 その他事業外収益	143	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業費用			453,622	
	1 事業費用		421,505	
		1 給 与 費	278,452	
		2 材 料 費	9,054	
		3 経 費	108,440	
		4 減 価 償 却 費	24,884	
		5 資 産 減 耗 費	122	
		6 研 究 研 修 費	553	
	2 事業外費用		13,413	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,499	
		3 雑 損 失	2,914	
	3 特別損失		18,704	
		6 引当金繰入額	18,704	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			61,703	
	1 出 資 金		39,741	
		1 出 資 金	39,741	
	7 他 会 計 負 担 金		21,962	
		1 他 会 計 負 担 金	21,962	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			61,703	
	1 建設改良費		21,962	
		1 建物及び構築物	16,792	
		2 資産購入費	5,170	
	4 償 還 金		39,741	
		1 企業債償還金	39,741	

平成30年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（は損失）	28,525
減価償却費	24,884
固定資産除却費	122
貸倒引当金の増減額（は減少）	469
退職給付引当金の増減額（は減少）	18,704
賞与引当金の増減額（は減少）	3
長期前受金戻入額	3,721
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	1,627
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	10,499
未収金の増減額（は増加）	4,067
未払金の増減額（は減少）	177
小計	19,227
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	10,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,729

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	21,962
一般会計からの負担金による収入	21,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	100,000
一時借入金の返済による支出	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	39,741
他会計からの出資による収入	39,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額（は減少）	8,729
資金期首残高	19,796
資金期末残高	28,525

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 22	95,115	81,048
	資本勘定支弁職員			
	合 計	(1) 22	95,115	81,048
前 年 度	損益勘定支弁職員	22	93,765	79,571
	資本勘定支弁職員			
	合 計	22	93,765	79,571
比 較	損益勘定支弁職員	(1)	1,350	1,477
	資本勘定支弁職員			
	合 計	(1)	1,350	1,477

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度		395	
前年度		395		1,476
比 較				84

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度		31	1,368
前年度		31	1,651	
比 較			283	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	1,477	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	6,674	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
本 年 度 平成30年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	375,250
	平均給与月額 (円)	397,458
	平均年齢 (歳)	53歳9月
前 年 度 平成29年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	373,833
	平均給与月額 (円)	395,042
	平均年齢 (歳)	52歳9月

明 細 書

与 費			法定福利費() (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当() (千円)	計 (千円)		
	81,613	257,776	39,380	297,156
	81,613	257,776	39,380	297,156
	88,287	261,623	38,401	300,024
	88,287	261,623	38,401	300,024
	6,674	3,847	979	2,868
	6,674	3,847	979	2,868

注 () は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	588	2,436		3,448	2,697
	648	2,352		4,142	2,642
	60	84		694	55

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当() (千円)	勤勉手当() (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費() (千円)
44	1,180	18,104	12,503	360	37,067
44	1,232	17,887	11,684	500	43,603
	52	217	819	140	6,536

備 考	
181	平成29年人事院勧告に伴う影響額
982	
314	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
780	平成29年人事院勧告に伴う影響額
7,454	職員の採用・退職、会計間の人事異動、各引当金の精算等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
268,229		257,733	303,493
275,000		281,500	321,035
39歳11月		36歳11月	48歳7月
263,146		264,188	314,493
269,917		283,896	335,958
38歳11月		38歳2月	52歳10月

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	労務職 (円)
大学卒	179,200	
短大卒		
高校卒	147,100	144,500

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 平成30年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
前年度 平成29年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	4	100.0	3級
	4級	2	100.0	4級			4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長・診療所長の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務
区分	1級	2級	3級
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
302,600	185,400	209,200	179,200	
		197,100		
			147,100	144,500

医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)			
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	3	60.0	2級	(1) 5	(100.0) 45.5
		3級	1	20.0	3級	5	45.5
		4級	1	20.0	4級	1	9.0
		5級			5級		
		6級			6級		
		計	5	100.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0
		1級			1級		
		2級	2	50.0	2級	5	41.7
		3級	1	25.0	3級	6	50.0
		4級	1	25.0	4級	1	8.3
		5級			5級		
		6級			6級		
		計	4	100.0	計	12	100.0

4級	5級	6級	7級
課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長又は室長・事務長及び副参事の職務	事務局長・経営管理部次長及び参与の職務	医療局長・医療局次長・医療局参与・経営管理部長及び理事の職務
4級 副院長・部長の職務	5級 院長の職務		
4級 困難な業務を行う技師等の主任の職務	5級 技師等の長の職務	6級 困難な業務を行う技師等の長の職務	
4級 総看護師長・看護師長等の職務	5級 看護部長等の職務	6級 困難な業務を行う看護部長等の職務	

(4) 昇給

	区 分		合計
	本 年 度	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		18	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		78.3	
前 年 度	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		22
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		81.8	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	4.25	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	47.83	
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	35,917	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4		5	12
2	4		5	7
2	4		5	7
100.0	100.0		100.0	58.3
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4		4	12
2	4		4	8
2	4		4	8
100.0	100.0		100.0	66.7

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
			7.89
			91.67
			35,917

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.40 (2.300)	有	
4.30 (2.250)	有	
4.40 (2.300)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差異の内容

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
白衣等賃貸借	千円 8,782	平成28年度から 平成29年度まで	千円 5,586	平成30年度から 平成31年度まで	千円 3,196	千円 3,196
施設管理業務委託	15,336	平成28年度から 平成29年度まで	10,209	平成30年度	5,105	5,105
自家用電気工作物保安管理業務委託	617	平成28年度から 平成29年度まで	411	平成30年度	206	206
消防設備保守点検業務委託	775	平成28年度から 平成29年度まで	454	平成30年度	228	228
特別管理産業廃棄物処理業務委託	8,525	平成28年度から 平成29年度まで	1,198	平成30年度	600	600
給食業務委託	73,095			平成30年度から 平成32年度まで	73,095	73,095
自動ドア保守業務委託	425			平成30年度から 平成32年度まで	425	425
貯水槽清掃業務委託	211			平成30年度から 平成32年度まで	211	211

平成30年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	978,569		
減価償却累計額	513,995	464,574	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	30,120	6,856	
ニ 器 械 備 品	47,308		
減価償却累計額	32,935	14,373	
ホ 車 両	12,773		
減価償却累計額	8,855	3,918	

有形固定資産合計 580,131

固定資産合計 580,131

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 28,525

(2) 未収金 64,797

貸倒引当金 433 64,364

(3) 貯蔵品 694

流動資産合計 93,583

資産合計 673,714

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

453,025

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

126,280

固定負債合計

579,305

4 流動負債

(1) 一時借入金

25,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

40,540

(3) 未払金

17,946

(4) 引当金

イ 賞与引当金

11,551

流動負債合計

95,037

5 繰延収益

(1) 長期前受金

61,467

収益化累計額

7,480

繰延収益合計

53,987

負債合計

728,329

資本の部

6 資本金

178,043

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

232,658

利益剰余金合計

232,658

剰余金合計

232,658

資本合計

54,615

負債資本合計

673,714

平成29年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

		(単位：千円)	
1	事業収益		
	(1) 入所介護収益	259,420	
	(2) 短期入所介護収益	55,505	
	(3) 通所介護収益	63,465	
	(4) 居宅介護収益	1,173	
	(5) その他事業収益	236	379,799
2	事業費用		
	(1) 給与費	274,878	
	(2) 材料費	8,913	
	(3) 経費	100,793	
	(4) 減価償却費	23,253	
	(5) 資産減耗費	122	
	(6) 研究研修費	527	408,486
	事業利益(損失)		28,687
3	事業外収益		
	(1) 受取利息配当金	1	
	(2) 他会計補助金	5,422	
	(3) 負担金交付金	11,252	
	(4) 長期前受金戻入	3,008	
	(5) その他事業外収益	699	20,382
4	事業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,272	
	(2) 雑損失	10,343	21,615
			1,233
	経常利益(損失)		29,920
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	5,272	5,272
6	特別損失		
	(1) 引当金繰入額	26,894	
	(2) その他特別損失	5,273	32,167
			26,895
	当年度純利益(損失)		56,815
	前年度繰越利益剰余金(欠損金)		147,318
	当年度末処分利益剰余金(欠損金)		204,133

平成29年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 90,410

ロ 建 物 963,021

減価償却累計額 495,070 467,951

ハ 構 築 物 36,976

減価償却累計額 29,063 7,913

ニ 器 械 備 品 46,970

減価償却累計額 32,069 14,901

ホ 車 両 10,764

減価償却累計額 7,137 3,627

有形固定資産合計 584,802

固定資産合計 584,802

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 19,796

(2) 未 収 金 60,730

貸倒引当金 902 59,828

(3) 貯 蔵 品 694

流動資産合計 80,318

資産合計 665,120

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 493,565

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 107,576

固定負債合計 601,141

4 流動負債

(1) 一時借入金 25,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 39,740

(3) 未払金 17,770

(4) 引当金

イ 賞与引当金 11,554

流動負債合計 94,064

5 繰延収益

(1) 長期前受金 39,505

収益化累計額 3,759

繰延収益合計 35,746

負債合計 730,951

資本の部

6 資本金

138,302

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 204,133

利益剰余金合計 204,133

剰余金合計 204,133

資本合計 65,831

負債資本合計 665,120

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（130,351千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（4,071千円）を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、493,565千円である。

収 益 の 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		425,097	417,569	7,528
1 事業収益		405,182	397,152	8,030
	1 入所介護収益	277,639	278,524	885
	2 短期入所 介護収益	55,578	54,198	1,380
	3 通所介護収益	67,088	64,175	2,913
	4 居宅介護収益	4,683	0	4,683
	5 そ の 他 事業収益	194	255	61
2 事業外収益		19,915	20,417	502
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	5,581	5,476	105
	4 負担金交付金	10,469	11,252	783
	5 長期前受金入 戻	3,721	3,008	713
	6 そ の 他 事業外収益	143	680	537

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		453,622	460,436	6,814
1 事業費用		421,505	419,184	2,321
	1 給 与 費	278,452	273,130	5,322

び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分			
		千円	
1	入所介護収益	277,639	延利用者数 21,900人 一日平均利用者数 60人
1	短期入所 介護収益	55,578	延利用者数 3,650人 一日平均利用者数 10人
1	通所介護収益	67,088	延利用者数 7,982人 一日平均利用者数 26人
1	居宅介護収益	4,683	延利用者数 366人 一日平均利用者数 2人
1	そ の 他 事 業 収 益	194	主治医意見書作成料等
1	預 金 利 息	1	預金利息
1	他 会 計 補 助 金	5,581	一般会計補助金（基礎年金拠出金、児童手当）
1	他 会 計 負 担 金	10,469	一般会計負担金（企業債利息）
1	長 期 前 受 金 入 戻	3,721	長期前受金収益化額
1	そ の 他 事 業 外 収 益	143	施設使用料等

節		金 額	説 明
区 分			
		千円	
1	給 料	81,048	職員給料
2	手 当 等	34,844	職員手当
4	報 酬	95,115	非常勤職員報酬
5	法 定 福 利 費	37,531	共済組合負担金、社会保険負担金、 公務災害補償基金負担金等
6	退 職 給 付 費	18,363	退職手当組合負担金
7	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,702	賞与に係る引当金繰入額
8	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,849	法定福利費に係る引当金繰入額

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
	2 材 料 費	千円 9,054	千円 11,661	千円 2,607
	3 経 費	108,440	109,487	1,047
	4 減 価 償 却 費	24,884	24,216	668

節		金額	説明
区分			
	千円		
1	薬品費	2,040	薬品費
2	介護・医療材料費	4,560	介護・医療材料費
3	給食材料費	1,680	給食材料費（流動食、栄養補助食品）
4	介護・医療消耗備品費	774	介護・医療消耗備品費
1	厚生福利費	1,893	職員健診費用等
2	報償費	20	報償費
3	旅費交通費	109	普通旅費
4	職員被服費	30	職員被服費
5	消耗品費	2,529	事務消耗品
6	消耗備品費	500	備品購入費
7	光熱水費	12,285	電気料、水道料、下水道料
8	燃料費	9,720	A重油、ガソリン、LPガス、軽油、灯油代
9	食料費	14	食料費
10	印刷製本費	352	印刷物購入費
11	修繕費	3,844	建物、構築物、器械備品、車両修繕費
12	保険料	643	老健総合保障制度保険、建物災害保険、自動車保険料
13	賃借料	11,787	リネン・業務衣借上料等
14	通信運搬費	916	電話料、郵便料、テレビ受信料等
15	委託料	62,945	給食業務委託、施設清掃委託料等
16	諸会費	256	諸会費
17	交際費	29	交際費
20	貸倒引当金繰入	433	貸倒引当金繰入額
21	雑費	135	自動車重量税、証紙・印紙代等
1	建物減価償却費	18,925	建物減価償却費
2	構築物減価償却費	1,057	構築物減価償却費
3	器械備品減価償却費	3,184	器械備品減価償却費

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
	5 資 産 減 耗 費	122	122	0
	6 研 究 研 修 費	553	568	15
2 事 業 外 費 用		13,413	14,358	945
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,499	11,272	773
	3 雑 損 失	2,914	3,086	172
3 特 別 損 失		18,704	26,894	8,190
	6 引 当 金 繰 入 額	18,704	26,894	8,190

節		金額	説明
区分			
		千円	
4	車両減価償却費	1,718	車両減価償却費
2	固定資産除却費	122	器械備品除却費
2	図書費	128	図書購入費
3	旅費	263	研修旅費
4	研究雑費	162	研修参加費
1	企業債利息	10,469	企業債利息
3	一時借入金利息	30	一時借入金利息
1	雑損失	2,914	たな卸資産購入及び建設改良費に係る消費税額
1	退職給付引当金繰入額	18,704	退職給付引当金繰入額

資 本 的 收 入 及

收 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 的 收 入		千円 61,703	千円 61,713	千円 △ 10
1 出 資 金		39,741	38,958	783
	1 出 資 金	39,741	38,958	783
7 他会計負担金		21,962	22,755	△ 793
	1 他会計負担金	21,962	22,755	△ 793

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 的 支 出		千円 61,703	千円 61,713	千円 △ 10
1 建設改良費		21,962	22,755	△ 793
	1 建 物 及 び 構 築 物	16,792	19,755	△ 2,963
	2 資 産 購 入 費	5,170	3,000	2,170
4 償 還 金		39,741	38,958	783
	1 企 業 債 償 還 金	39,741	38,958	783

び 支 出 明 細 書

節		金額	説明
区 分	千円		
1 出 資 金		39,741	一般会計出資金（企業債元金）
1 他 会 計 負 担 金		21,962	一般会計負担金（建設改良費）

節		金額	説明
区 分	千円		
1 工 事 請 負 費		16,792	ナースコール・電話設備更新
1 器 械 備 品 購 入 費		3,000	電動ベッド等更新
2 車 両 購 入 費		2,170	送迎用車椅子移動車更新
1 企 業 債 償 還 金		39,741	企業債償還元金

平成30年度登米市老人保健施設事業会計

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 平成29年度 当初	B 平成30年度 当初	比較増減	
			C B - A	D 伸び率
1 事業収益	397,133	405,168	8,035	2.0%
(1) 入所介護収益	278,524	277,639	885	0.3%
(2) 短期入所介護収益	54,198	55,578	1,380	2.5%
(3) 通所介護収益	64,175	67,088	2,913	4.5%
(4) 居宅介護収益	0	4,683	4,683	皆増
(5) その他事業収益	236	180	56	23.7%
2 事業費用	411,614	414,063	2,449	0.6%
(1) 給与費	273,130	278,452	5,322	1.9%
(2) 材料費	11,602	8,997	2,605	22.5%
(3) 経費	102,017	101,095	922	0.9%
(4) 減価償却費	24,216	24,884	668	2.8%
(5) 資産減耗費	122	122	0	-
(6) 研究研修費	527	513	14	2.7%
3 事業利益(損失) (1-2)	14,481	8,895	5,586	38.6%
4 事業外収益	20,436	19,929	507	2.5%
(1) 受取利息配当金	1	1	0	-
(2) 他会計補助金	5,476	5,581	105	1.9%
(3) 負担金交付金	11,252	10,469	783	7.0%
(4) 長期前受金戻入	3,008	3,721	713	23.7%
(5) その他事業外収益	699	157	542	77.5%
5 事業外費用	21,928	20,855	1,073	4.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,272	10,499	773	6.9%
(2) 雑損失	10,656	10,356	300	2.8%
6 事業外利益(損失) (4-5)	1,492	926	566	37.9%
7 経常利益(損失) (3+6)	15,973	9,821	6,152	38.5%
8 特別損失	26,894	18,704	8,190	30.5%
当年度純利益(損失) (7+8)	42,867	28,525	14,342	33.5%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	155,534	204,133	48,599	31.2%
当年度末処分利益剰余金(欠損金)	198,401	232,658	34,257	17.3%

平成30年度登米市老人保健施設事業会計

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 平成29年度 当初	B 平成30年度 当初	比較増減	
			C B - A	D 伸び率
1 固定資産	584,076	580,131	3,945	0.7%
(1) 有形固定資産	584,076	580,131	3,945	0.7%
土地	90,410	90,410	0	-
建物	468,895	464,574	4,321	0.9%
構築物	7,913	6,856	1,057	13.4%
器械備品	13,393	14,373	980	7.3%
車両	3,355	3,918	563	16.8%
リース資産	110	0	110	皆減
2 流動資産	74,169	93,583	19,414	26.2%
(1) 現金預金	11,027	28,525	17,498	158.7%
(2) 未収金	62,602	64,364	1,762	2.8%
(3) 貯蔵品	540	694	154	28.5%
資産合計 (1+2)	658,245	673,714	15,469	2.4%

負債・資本の部

3 固定負債	601,141	579,305	21,836	3.6%
(1) 企業債	493,565	453,025	40,540	8.2%
(2) 引当金	107,576	126,280	18,704	17.4%
4 流動負債	78,778	95,037	16,259	20.6%
(1) 一時借入金	10,000	25,000	15,000	150.0%
(2) 企業債(短期)	39,740	40,540	800	2.0%
(3) 未払金	18,117	17,946	171	0.9%
(4) 引当金(短期)	10,921	11,551	630	5.8%
5 繰延収益	38,426	53,987	15,561	40.5%
(1) 長期前受金	38,426	53,987	15,561	40.5%
負債合計 (3+4+5)	718,345	728,329	9,984	1.4%
6 資本金	138,301	178,043	39,742	28.7%
7 剰余金	198,401	232,658	34,257	17.3%
(1) 利益剰余金	198,401	232,658	34,257	17.3%
当年度未処理欠損金	198,401	232,658	34,257	17.3%
資本合計(6+7)	60,100	54,615	5,485	9.1%
負債・資本合計	658,245	673,714	15,469	2.4%